

**基本目的9 行政機能が高くなる**

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

(所管課名 経営企画部東京事務所)

任務 タイムリー且つ先進的な各種情報の発信と情報源の開拓を行う

**任務の成果・活動指標の推移**

**内部的業務**

H14実績	
H15実績	
H16実績	
H17実績	
H18目標	

**指標の説明**

--

**任務に対する評価**

**これまでの取組と成果、手段の妥当性**

**平成16～17年度**

**情報収集、提供について**

省庁回りを3人体制として、中央省庁の情報収集、発信を強化を図ったことにより、情報量およびスピードは充実できたと考えられる。本庁から要請のあった内容は別として、独自に収集した情報については、インターネット等が発達している中で、本庁で必要とされる情報を事務所として独自に提供することは難しくなっている。

**人的ネットワークづくり**

四霞クラブを中心に中央省庁職員への情報提供を通じたネットワークづくりを継続して実施してきたが、平成16年度からは、四日市市ゆかりの文化人、企業関係者等による「四の会」を結成し、民間関係者とのネットワークづくりを進めている。このようなネットワーク形成は現段階ではまだ具体的な成果は見えてこないが、継続的にまた順次拡大していくことで地域振興に寄与するものと考えられる。

**本庁の業務支援**

産業政策や中核市移行手続きなど、本庁が中央省庁へ行う事務の支援については、各部局の要請に答えてきたが、さらに能動的に対応し、本庁業務の支援を行う必要がある。

**平成18年度**

**政策機能の強化**

本庁からの要請に基づいた情報収集や業務支援に止まらず、能動的に本庁が必要とする活動を行えるよう、事務所の政策形成能力の向上を図る。そのため、本市の政策課題や施策の方向性についての本庁との情報共有化を進めるとともに、各部局との意見交換の場を設定し、各部局の東京事務所に対するニーズの把握に努める。

**人的ネットワークの拡大**

中央省庁とのネットワークづくりを継続するとともに、「四の会」の活用により民間とのネットワークの拡大に努める。

**これからの課題、施策等展開の方向性**

地方分権社会における東京事務所の役割や機能のあり方について、本庁との連携のもとに検討を進め、事務所機能の高度化、効率化を進める。

企業立地促進にあたり、東京事務所が主体的な役割を担うことについて、関係部局とともに検討を進める。